

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 67,723,244 | 67,723,244 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 67,723,244 | 67,723,244 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1 | 3,833,188 | 62,269,007 | 2,334 | 29,915 | 2,330 | 9,796 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2 | 4,450,451 | 66,719,458 | 2,711 | 32,626 | 2,706 | 12,503 |
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2 | 675,110 | 67,394,568 | 412 | 33,039 | 411 | 12,914 |
| 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 3 | 328,676 | 67,723,244 | 200 | 33,239 | 199 | 13,114 |

(注) 1 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。

3 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が全額転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 0 | 57 | 32 | 142 | 236 | 15 | 18,209 | 18,691 | — |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 194,361 | 2,224 | 77,832 | 163,928 | 76 | 236,171 | 674,592 | 264,044 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0 | 28.81 | 0.33 | 11.54 | 24.30 | 0.01 | 35.01 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式8,636,412株は「個人その他」に86,364単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 有限会社クロスロード | 大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15 | 6,771 | 10.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 5,154 | 7.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 5,128 | 7.57 |
| 辻本憲三 | 大阪府羽曳野市 | 2,006 | 2.96 |
| 辻本美之 | 大阪府羽曳野市 | 1,669 | 2.47 |
| 辻本春弘 | 東京都港区 | 1,546 | 2.28 |
| 辻本良三 | 大阪市天王寺区 | 1,545 | 2.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,527 | 2.25 |
| 辻本美佐子 | 大阪府羽曳野市 | 895 | 1.32 |
| メロンバンクエービーエヌ アムログローバルカスタ ディエヌブイ (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) | 835 | 1.23 |
| 計 | — | 27,082 | 39.99 |

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,044千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,909千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,527千株

2 当社は、自己株式8,636千株(発行済株式総数の12.75%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月6日付で同社他5名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成22年3月30日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 6,765 | 9.99 |
| ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネジメント(ユー ケー)リミテッド | 英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウ ォール 125 | 81 | 0.12 |
| ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー | アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニ ューヨークウエスト57ストリート 40 | 436 | 0.64 |
| ジェー・ピー・モルガン・ホ ワイトフライヤーズ・インク | アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニ ューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロ ード500 | 43 | 0.06 |
| ジェー・ピー・モルガン・チェ ース・バンク・ナショナル・ア ソシエーション | アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラ リス・パークウェー1111 | 140 | 0.21 |
| ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・リミテッド | 英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウ ォール 125 | 85 | 0.13 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,636,400 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 58,822,800 | 588,228 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 264,044 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 67,723,244 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 588,228 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社カプコン | 大阪市中央区平野 町三丁目1番3号 | 8,636,400 | — | 8,636,400 | 12.75 |
| 計 | — | 8,636,400 | — | 8,636,400 | 12.75 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号ならびに会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成21年7月30日)での決議状況 (取得期間平成21年8月1日～平成21年8月31日) | 3,000,000 | 5,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,471,900 | 2,703,220 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | — | — |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|-----------|-----------|
| 取締役会(平成21年12月22日)での決議状況 (取得期間平成22年1月4日～平成22年1月29日) | 3,000,000 | 4,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,502,700 | 2,420,722 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | — | — |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,210 | 2,019 |
| 当期間における取得自己株式 | 240 | 427 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(単元未満株式の買増請求) | 190 | 283 | — | — |
| 保有自己株式数 | 8,636,412 | — | 8,636,652 | — |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき20円とし、中間配当(1株につき15円)を含めた年間配当は、1株につき35円であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に備えるとともに、事業領域の拡大に伴う投資等、企業価値を高めるために積極的に活用しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年10月29日 取締役会決議 | 905 | 15 |
| 平成22年6月18日 定時株主総会決議 | 1,181 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,450 | 2,445 | 3,490 | 3,640 | 2,010 |
| 最低(円) | 1,000 | 1,102 | 1,660 | 1,475 | 1,297 |

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,763 | 1,595 | 1,558 | 1,649 | 1,556 | 1,810 |
| 最低(円) | 1,542 | 1,297 | 1,321 | 1,494 | 1,389 | 1,503 |

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------|-----------------------------------|---------|--------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | 最高経営 責任者 (CEO) | 辻 本 憲 三 | 昭和15年12月15日生 | 昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月 | 当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 当社代表取締役会長 (現任) | (注)4 | 2,006 |
| 代表取締役 社長 執行役員 | 最高執行 責任者 (COO) | 辻 本 春 弘 | 昭和39年10月19日生 | 昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、最高執行責任者 (COO) (現任) | (注)4 | 1,546 |
| 取締役 | AM事業・ P&S事業・ 生産統制部 管掌 | 初 野 純 孝 | 昭和22年9月26日生 | 平成元年12月 平成5年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月 平成22年4月 | 当社入社 当社アミューズメント施設事業部長 当社執行役員OP事業部長 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役、OP事業・AM事業兼P&S事業管掌 当社取締役、AM事業・P&S事業兼生産統制部管掌 (現任) | (注)4 | 3 |
| 取締役 | 海外事業 管掌 | 飛 澤 宏 | 昭和21年6月10日生 | 平成9年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年7月 | 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員CS国内販売事業部長 当社常務執行役員 当社取締役 (現任) 海外事業管掌 (現任) | (注)4 | 6 |
| 取締役 常務 執行役員 | 最高財務 責任者 (CFO) グループ管理 管掌 | 阿 部 和 彦 | 昭和38年10月4日生 | 昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 | 株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社 (現 弥生株式会社) 執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 (現任) 当社取締役、最高財務責任者 (CFO) (現任) グループ管理管掌 (現任) | (注)4 | 2 |
| 取締役 | コーポレート 経営管掌 | 小 田 民 雄 | 昭和21年8月28日生 | 昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年3月 平成19年7月 | 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 中之島支店長 大末建設株式会社常務取締役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者 (CFO) 兼経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌 当社取締役 (現任) コーポレート経営管掌 (現任) | (注)4 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | | 保田博 | 昭和7年5月14日生 | 昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問(現任) 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂監査役(非常勤) 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) | (注)4 | 0 |
| 取締役 | | 松尾真 | 昭和24年5月28日生 | 昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴッチェル・アンド・マンジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際取引法」担当 平成12年6月 ビリングシステム株式会社監査役(現任) 平成15年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社取締役 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワールド・ビジネス・ロー」担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成21年6月 東レ株式会社監査役(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 | | 守永孝之 | 昭和15年9月5日生 | 昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注)4 | 0 |
| 監査役 (常勤) | | 山口省二 | 昭和14年11月25日生 | 昭和37年4月 国税庁入庁 平成2年6月 名古屋国税不服審判所長 平成4年8月 住友信託銀行株式会社業務推進部審議役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任) | (注)5 | 0 |
| 監査役 (常勤) | | 平尾一氏 | 昭和26年9月25日生 | 昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年4月 同社主事 昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年4月 当社IR室長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現任) | (注)5 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|-------------|--|------|---------------|
| 監査役 | | 家 近 正 直 | 昭和8年7月18日生 | 昭和37年4月 弁護士(現任) 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | 1 |
| 監査役 | | 滝 藤 浩 二 | 昭和17年7月11日生 | 昭和42年4月 警察庁入庁 昭和45年8月 山口県警察本部警備部外事課長 昭和53年7月 警視庁公安部公安第一課長 昭和61年4月 警察庁警備局公安第二課 警護室長 昭和61年8月 警察大学校警備教養部長 平成2年9月 岡山県警察本部長 平成4年9月 警察庁長官官房審議官 平成6年4月 兵庫県警察本部長 平成8年8月 警視庁副総監 平成16年7月 財団法人競馬保安協会理事長 平成20年5月 三菱自動車工業株式会社顧問(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | 0 |
| 計 | | | | | | 3,580 |

- (注) 1 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 山口省二および滝藤浩二の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役 保田 博および監査役 山口省二の両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|---|---------------|
| 三 木 茂 | 昭和21年1月15日生 | 昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和60年3月 三木・吉田法律特許事務所シニア パートナー(現任) 昭和62年4月 財団法人ソフトウェア情報センタ ーによるソフトウェアの法的保護 委員会 委員長 平成元年4月 中央大学法学部兼任講師 平成14年6月 財団法人ソフトウェア情報センタ ー理事(現任) 平成16年3月 経済産業省IT関連委託事業の執行 のあり方調査検討委員 平成20年6月 当社補欠監査役(現任) | — |

- 8 平成22年7月1日付にて以下のとおり役職名の変更を行う予定であります。

| 氏名 | 変更後役名及び職名 | 変更前役名及び職名 |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 飛 澤 宏 | 取締役 特命事項管掌 | 取締役 海外事業管掌 |
| 阿 部 和 彦 | 取締役常務執行役員 海外事業管掌 | 取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO) グループ管理管掌 |
| 小 田 民 雄 | 取締役 最高財務責任者(CFO) コーポレート経営管掌 | 取締役 コーポレート経営管掌 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制の構築に努め、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上に注力しております。また、経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。加えて、社外取締役（3名）および社外監査役（2名）により取締役会の監督機能を一層高め、信頼性の向上や公正性の確保に努めております。

② 内部監査及び監査役監査

(a) 経営管理体制

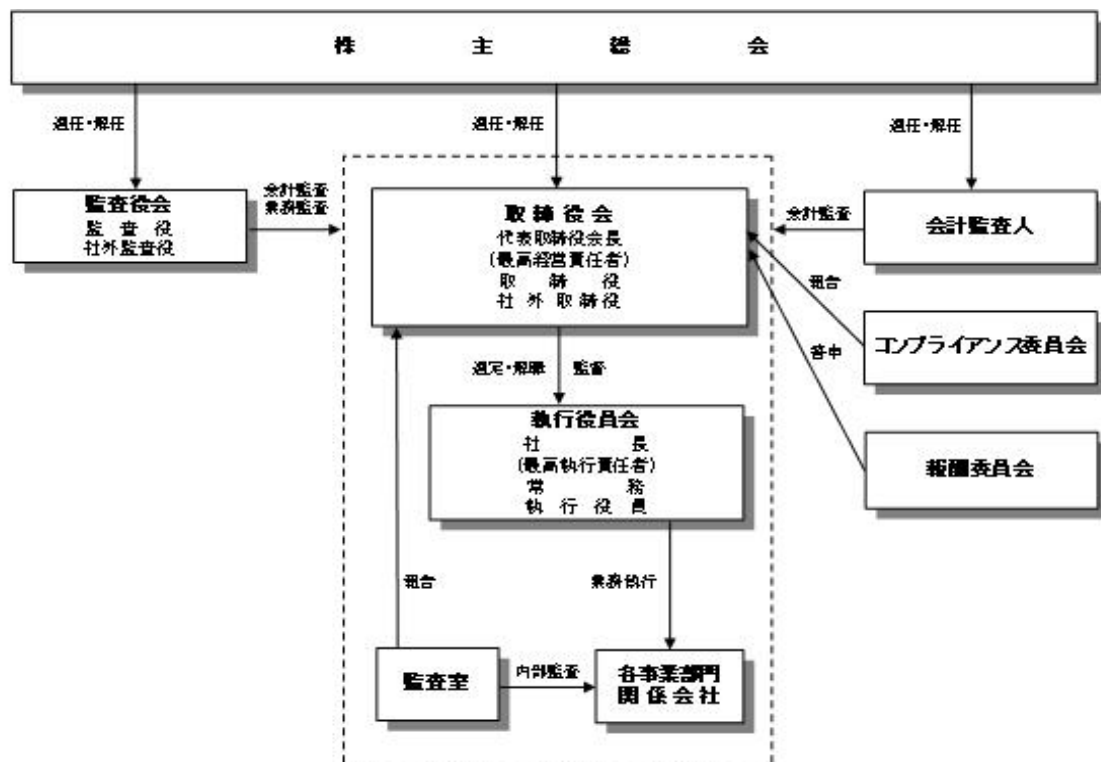
当社は監査役制度を採用しており、取締役は9名（うち、社外取締役3名）、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。

当社の取締役は9名（うち3名が社外取締役）であります。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により取締役会の活性化や経営監視機能の強化を図っております。

監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。監査役会は、監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要事項について協議を行うとともに、監査指摘事項の提出や随時会計監査人との意見交換を行っております。

取締役の報酬については公平性、妥当性を図るため、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しております。

(b) 業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み



(c) 内部統制システムの整備状況

ア. 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制の整備

社外取締役（3名）のアドバイスや勧告などにより、取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス委員会の定期的なチェック等を通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ. また、業務の適正を確保するための体制として以下の項目の整備を進めております。

(ア) 情報の保存および管理体制の整備

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって保存および管理を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制の整備を進めております。

(ウ) 効率的な業務執行

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を図り、経営効率を高めております。

(エ) 法令遵守体制の整備

法令遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動基準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

(オ) グループ会社全体の管理体制

毎月1回開催の子会社取締役会や「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

(カ) 業務監査体制の整備

監査役は監査方針に基づき取締役の職務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査役の職務が円滑かつ適正に遂行できるように事実上1名の専従スタッフが補助業務の任に当たっているほか、当該使用人の異動については、監査役の同意を得ております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の状況を調査するとともに、取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

(e) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は内部監査機関として業務執行機関から独立した監査室を設置しております。監査室は、業務の遵法性や効率性を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

(f) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役は次の3名であります。

- ・社外取締役 保田 博は人格、識見、要職の歴任などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外取締役 松尾 眞は、法律の専門家としての知識や識見などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外取締役 守永孝之は、他社での経営手腕、実務経験、経済界における人脈などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。
- ・各社外取締役と当社間に利害関係はありません。

イ. 社外監査役は次の2名であります。

- ・社外監査役 山口省二は税理士資格を有しており、人格、識見、実務経験などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外監査役 滝藤浩二は、社外における要職の歴任、識見、経験などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。
- ・各社外監査役と当社間に利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 276 | 276 | — | — | — | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 23 | 23 | — | — | — | 2 |
| 社外役員 | 56 | 56 | — | — | — | 6 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、中長期のインセンティブとして、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 859百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|------------|-------------------|---------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 466,630.00 | 228 | 円滑な取引を維持するため。 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 408,700.00 | 75 | 円滑な取引を維持するため。 |
| イオンモール(株) | 28,148.04 | 55 | 円滑な取引を維持するため。 |

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております3銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | — | 10 | 6 | — | (注) |
| 非上場株式以外の株式 | — | 47 | — | — | △9 |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のためあらた監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：高濱 滋
指定社員 業務執行社員：善場 秀明
- ・公認監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他9名
(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 剰余金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 77 | 16 | 57 | 9 |
| 連結子会社 | 2 | — | 5 | — |
| 計 | 80 | 16 | 63 | 9 |

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務諸表作成業務の効率化に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。